

# ティー・ロウ・プライス 米国オールキヤップ株式ファンド

## 2023年1-3月期の 運用状況と今後の見通し

お客さま向け資料  
2023年6月

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキヤップ株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの2023年1-3月期の運用状況についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。



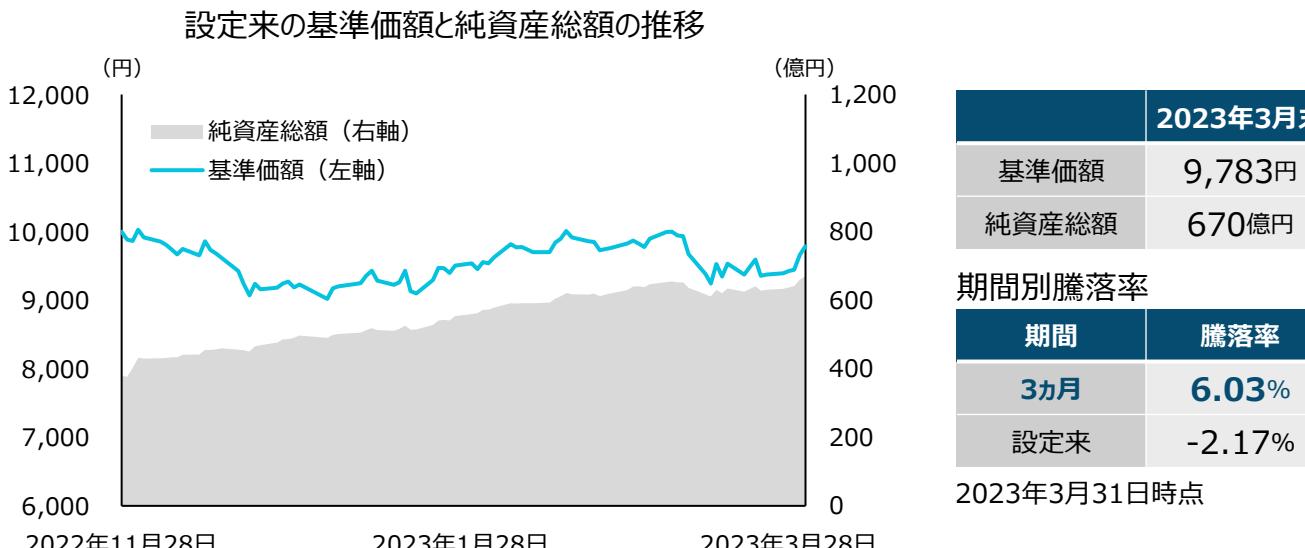
運用責任者  
Justin White  
ジャスティン・ホワイト

### 当レポートの要旨

- 2023年1-3月期の米国株式市場は、3月の金融システム不安により一時下落したものの、利上げペース減速期待から**大型グロース株主導で上昇**。
- 同期間の**当ファンドの基準価額は6.0%上昇**。特に、半導体、オンライン広告などの情報技術関連がプラスに寄与。
- **4本の柱のフレームワークを活用して**、ポートフォリオの企業規模やスタイルの偏りが極端にならないように配慮。
- 不透明な環境でも確信度が高い成長銘柄への組み入れを選別的に増やしながら、**“中小型株”の投資機会をうかがう**。

### 運用実績

### 2023年1-3月期の当ファンドの基準価額は6.0%の上昇



- 期間：2022年11月28日（設定日）～2023年3月31日
- 基準価額は1万口当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

## 2023年1-3月期の市場動向

## 米国株式市場

## 利上げペース転換期待から大型グロース株が市場をけん引

2023年1-3月期の  
米国株式市場

5.2% 上昇

2023年1-3月期の米国株式市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めが減速するとの期待から上昇しました。

特に、大型グロース株が相場をけん引しました。3月に発生した米地方銀行に端を発する金融不安で一時下落する局面もありましたが、この危機はむしろFRBに利上げペース転換への圧力をかけ、金融引き締めサイクルが終了に近いとの期待が高まったことから、これまで金利上昇の影響を大きく受け逆風が吹いていたグロース株にとってはポジティブ材料となりました。

中小型株については、一般的に資金調達の借り入れ依存度が高い特性から、融資の厳格化による資金繰りの悪化や業績の下押しにつながると懸念されました。そうした背景から、米地方銀行の破綻による下落後の局面において、大型株に比べて戻りが鈍い結果となりました。



期間：2022年12月29日～2023年3月30日 出所：ファクトセット  
\* 米国株式市場はS&P500指数（米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。

## 企業規模・スタイル別相対パフォーマンス

大型バリュー ▲0.5%	大型グロース 12.2%
中小型バリュー ▲2.9%	中小型グロース 3.8%

期間：2022年12月29日～2023年3月30日 出所：ファクトセット  
・ 大型グロースはラッセル1000グロース、大型バリューはラッセル1000バリュー、中小型グロースはラッセル2000グロース、中小型バリューはラッセル2000バリューのトータルリターン（米ドルベース）を用いています。

## 為替市場

## 日米の金融政策によりボラティリティを伴い、レンジ推移

2023年1-3月期の  
ドル円相場0.6%  
円安・米ドル高

2023年1-3月期の米ドル円市場は、金融不安や日米の金融政策などによりボラティリティを伴いながらも、レンジ内の推移となりました。

年初から米国の早期利上げ終了期待などから円高・米ドル安が進みましたが、日銀金融政策決定会合で金融政策が据え置かれると、米ドルは反発しました。3月中旬以降、米金融不安を受け円高・米ドル安が進みましたが、金融当局の迅速な対応などから米ドルは押し戻されました。



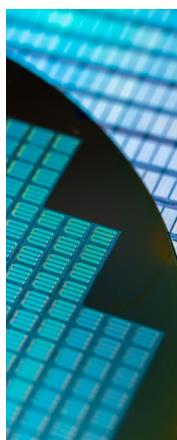
期間：2022年12月30日～2023年3月31日 出所：ファクトセット

## ティー・ロウ・プライス米国オールキャップ株式マザーファンドの運用状況

### パフォーマンス寄与度

### 半導体、オンライン広告などの情報技術関連銘柄がプラスに寄与

#### プラス寄与



##### エヌビディア (+1.28%)

ゲーミングや、生成系AIの恩恵を受けるデータセンターを中心に好調なガイダンスを発表。

##### アップル (+1.10%)

中国の新型コロナ行動規制の解除により、iPhoneや関連サービスの成長が加速することが期待されて上昇。

##### メタ・プラットホームズ (+0.96%)

必要なコスト削減への積極的な取り組みが収益回復を後押しすると期待されて上昇。

#### マイナス寄与



##### チャールズ・シュワブ (-0.47%)

銀行業務などの各種金融サービスを提供する総合金融機関。米銀行破綻を契機とした金融不安懸念で連れ安に。

##### モリーナ・ヘルスケア (-0.37%)

##### ユナイテッドヘルス・グループ (-0.34%)

米政府が支援する一部の医療保険プランに対し、来年以降支援を縮小する政策提案がなされたことから、収益性への懸念が台頭。

#### 投資行動

### 足もと業績の下方修正リスクが高まるなか、確信度が高い成長銘柄の組み入れを増やす

#### 購入・組入比率引き上げ



##### エヌビディア、アップル、マイクロソフト

成長見通しの改善加速により、追加投資。

##### プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)、ペプシコ

ディフェンシブ性を有しつつも、コストの価格転嫁が進行しており、インフレ下でも堅調な業績が期待され、新規投資。

##### シュルンベルジェ

エネルギー開発企業。中東やオフショアプロジェクトの能力拡張に向けた投資増加の恩恵を見込み追加投資。

#### 売却・組入比率引き下げ



##### ユナイテッドヘルス・グループ

米政府が支援する一部の医療保険プランに対し、来年以降支援を縮小する政策提案による収益性への懸念を考慮し、一部売却。

##### ダナー

医療機器メーカー。過剰在庫の影響から短期的な収益見通しが悪化し、一部売却。

##### EOGリソーシズ

エネルギー開発企業。シェールオイルの生産コスト上昇に対して脆弱であるため、全売却。

### 足もとの運用責任者の銘柄選択における視点



マクロ環境に左右されない  
独自の成長ストーリーを  
有する企業



企業業績の予想に対する  
実績の乖離が小さいと  
考えられる企業



クオリティが高く、バリュエーションが  
魅力的で、利益率改善が  
期待されるディフェンシブ銘柄

- ・引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。 INVEST WITH CONFIDENCE® 3

## 今後の見通しと当ファンドの運用方針

### 運用方針

### 中長期的には攻めに転じる機会をうかがう

#### 不確実性が高まる米国の景気動向

政策金利の方向性や水準に関して、市場とFRBで見方が分かれているため、これまで以上に不確実性が高まっています。インフレ圧力は緩和しているものの、労働市場のひつ迫や米銀行破綻に伴う融資条件の厳格化といった逆風が、

#### 当ファンドの運用方針

##### 1. 目先は慎重なスタンスを維持するも、不透明な環境でも確信度が高い成長銘柄の組み入れを増やす

足元は企業業績の下方修正リスクなどが考えられるため、**慎重なアプローチ**を継続しています。しかしながら、市場動向などを見極めながら、**企業規模やスタイルの偏りが極端にならないよう配慮しつつ、確信度が高い成長銘柄の組み入れを徐々に増やしています。**

##### 2. 中長期的には攻めに転じる準備

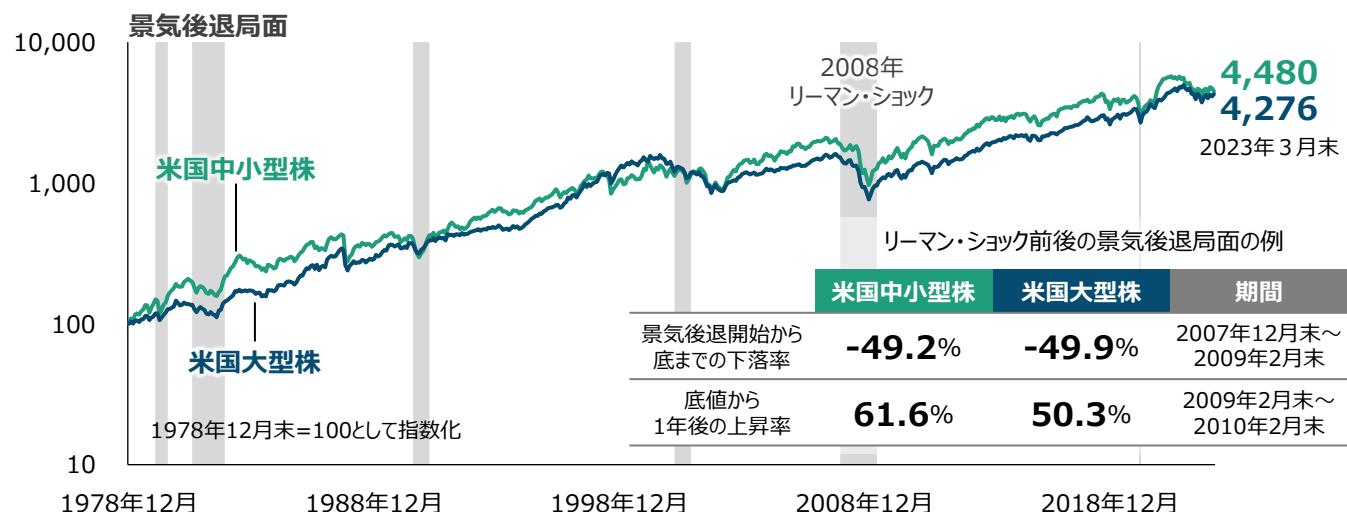
加えて、景気の底が見えてきたと判断が出来れば、中長期的には“守り”から“攻め”的ポートフォリオしていく方針です。具体的には、歴史的に見ても景気後退局面での底からのリバウンド力（下図参照）を持つ**“中小型株”の投資機会をうかがっています**。ニッチな市場分野で圧倒的な市場シェアを有することにより、インフレ環境下においても価格競争力を有するような銘柄などに注目しています。

FRBの金融政策に水を差し、政策ミスを引き起こす確率を高めています。現在の環境は、リスクとリターンのバランスに非対称性があり、リスクが大きくクローズアップされている状況であると考えています。

##### 3. 困難な市場環境こそオールキャップ・オールスタイル

足もとの投資環境も難しい状況ですが、いずれ景気が底を打ったとしても引き続き金利も相対的に高く、一筋縄ではいかない相場が続くと考えています。そうした環境下では、幅広い投資対象から有望な投資先を選別していくオールキャップ・オールスタイル・アプローチが有効だと考えております。今後とも、**中小型株**を含む米国の幅広い投資機会の中から、「企業の質」「業績予想の乖離」「トレンド」「バリュエーション」の4本の柱のフレームワークに基づいて投資先を選び出すことにより、**世界で起きている様々な変化に柔軟に対応可能なポートフォリオの構築・維持**を目指します。

#### 米国中小型株と米国大型株のパフォーマンス（米ドルベース）



出所：ファクトセット、全米経済研究所（以下、NBER）のデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成 期間：1978年12月末～2023年3月末（月次）

- ・米国中小型株はラッセル2000、米国大型株はS&P500の米ドルベースのプライスリターンを使用しています。長期間では各データの値が大きく乖離してくるため、期間を通して値動きの傾向が分かりやすいように対数グラフで表示しています。左軸の目盛りにご注意ください。
- ・景気後退局面は、NBERにより判定された景気後退の期間です。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

## 当ファンドの組入銘柄のご紹介

### Nvidia (エヌビディア)

注目の柱： 業績予想の乖離

#### 生成系AIは新たなプラットホームとなる可能性

主に画像処理やAIサーバー向けに使用される半導体チップである、GPU（グラフィック・プロセッサ）を開発・製造する大手半導体メーカー。

同社は、GPUの開発・製造に加えて、GPUの高い演算能力を利用したGPUコンピューティング\*を展開しています。

足元では、好調なゲーミングと、ChatGPTなどの生成系AIの成長に伴う大規模データセンターの投資が拡大しています。生成系AIは、従来の検索機能や画像作成ソフトに代わり新たなプラットホームとなる可能性を含んでいます。加えて、ディープラーニングや推論などのために膨大なGPUを必要とするため、GPUで明確なリーダーである同社は多大な恩恵を受けると見ています。

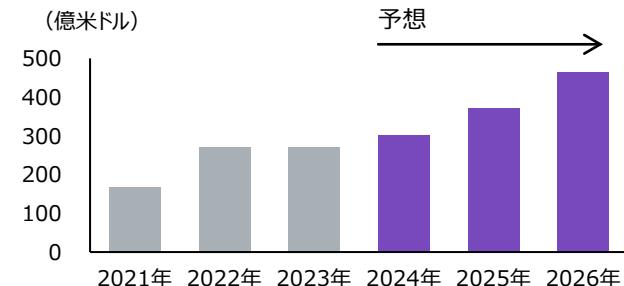
\*GPUを画像処理以外の用途に転用すること。

#### 株価推移



期間：2020年3月末～2023年3月末

#### 売上高推移



期間：2021年1月期～2026年1月期  
2024年1月期以降はファクトセットが集計した予想値（2023年4月23日時点）

### General Electric (ゼネラル・エレクトリック)

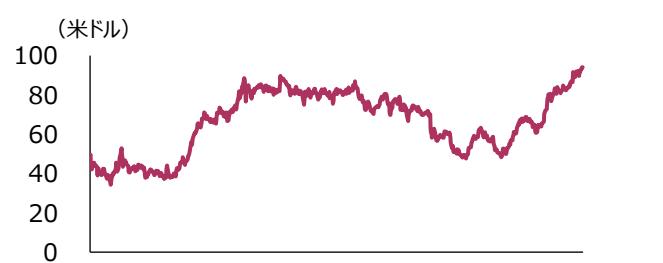
注目の柱： レンジ

#### 分社化後は利益率の向上が見込まれる

エネルギー・や航空機エンジン製造、金融サービス、ソフトウェア等、さまざまな事業を行うコンゴロマリットとして世界中で事業を展開。2021年11月にヘルスケア、エネルギー、航空の3事業への分社化を発表し、2023年1月にヘルスケアの分社化を完了。

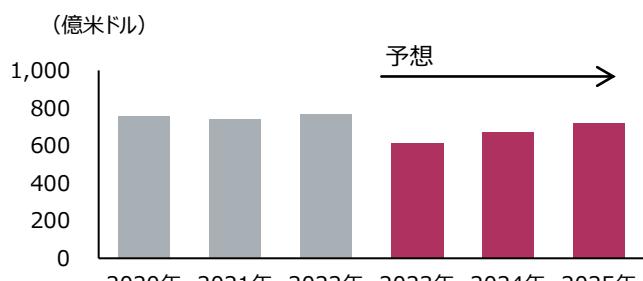
分社化後に主軸となる航空事業は、経済再開により市場予想以上の回復を予想しています。また、電力・再生可能エネルギー事業は、自社の様々なエネルギー技術が導入されており、数年にわたる利益率の上昇が見込まれます。更に、バランスシートの改善により、株主価値向上のために多額の資本が投入可能となるため、総じて現在の株価水準は過小評価されていると考えています。

#### 株価推移



期間：2020年3月末～2023年3月末

#### 売上高推移

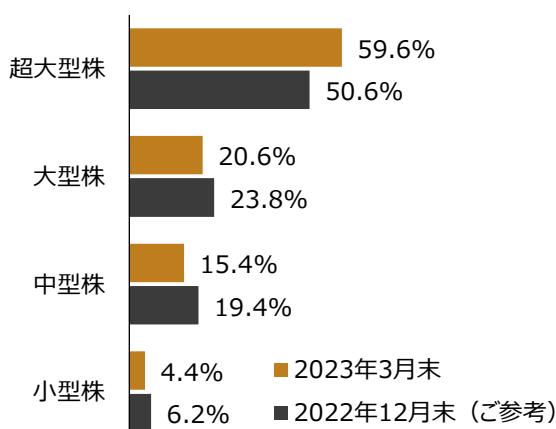


期間：2020年12月期～2025年12月期  
2023年12月期以降はファクトセットが集計した予想値（2023年4月23日時点）

- 出所：各社ホームページ、ファクトセットより取得可能な情報を基にティー・ロウ・プライスが作成。
- 注目の柱は、4本の柱のフレームワークより特に重視している柱を指しますが、実際の運用時には4本の柱の総合判断で評価します。
- 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推薦するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

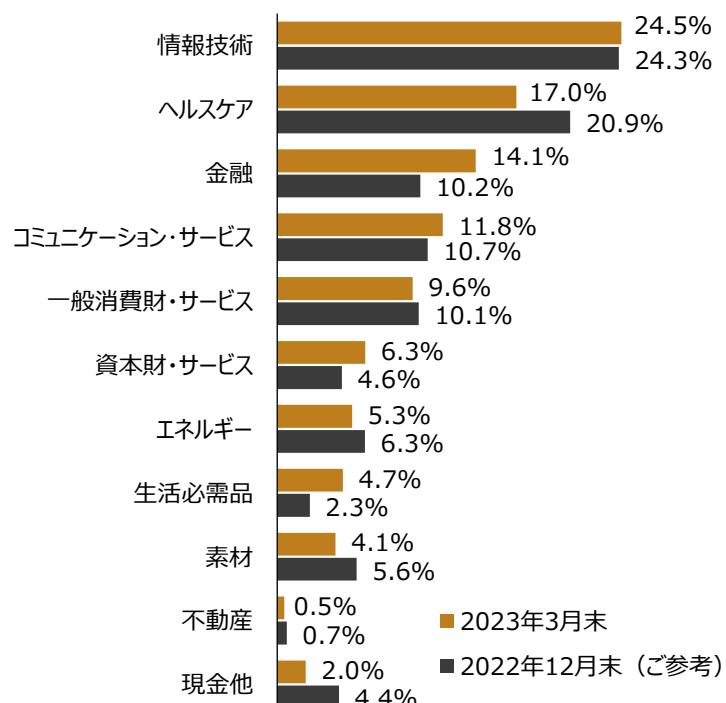
## ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの状況

### 時価総額別比率の変化



超大型株 : 1,000億米ドル以上  
大型株 : 400億米ドル以上、1,000億米ドル未満  
中型株 : 100億米ドル以上、400億米ドル未満  
小型株 : 100億米ドル未満

### セクター別比率の変化



### 組入上位10銘柄の変化

	銘柄名	セクター	国・地域	構成比		(ご参考)
				2023年3月	2022年12月	
1	アップル	情報技術	米国	5.6%	3.9%	
2	マイクロソフト	情報技術	米国	5.3%	4.0%	
3	ビザ	金融	米国	4.4%	4.7%	
4	エヌビディア	情報技術	米国	3.7%	0.8%	
5	TモバイルUS	コミュニケーション・サービス	米国	2.9%	2.9%	
6	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	2.4%	0.8%	
7	チャブ	金融	米国	2.2%	3.2%	
8	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	2.2%	2.2%	
9	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米国	2.0%	3.5%	
10	イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	米国	1.9%	2.1%	

- 構成比はすべて「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド」の対純資産総額の比率です。
- セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- 現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

\*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

\*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 基準価額の変動要因

### 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

### 株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

### 中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

### 為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2022年11月28日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することができます。 ・受益権口数が30億口を下回ることになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	決算日	毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2023年5月15日の予定です。
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	運用報告書	年1回(5月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入時手数料は購入金額に応じて、以下の手数料率を購入価額に乗じた額になります。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.5675%(税抜1.425%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円未満 ..... 3.30%(税抜3.0%) 1億円以上3億円未満 ..... 1.65%(税抜1.5%) 3億円以上 ..... 0.55%(税抜0.5%)	その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。		組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## 投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 当資料で使用している指標・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループ・ピーエルシー及びそのグループ企業（以下「ロンドン証券取引所グループ」または「LSE Group」）。©LSE Group 2023. FTSE Russellのインデックスまたはデータに関するすべての権利は、インデックスまたはデータを保有するロンドン証券取引所グループの関連企業に帰属します。ロンドン証券取引所グループ及びその使用許諾者のいずれも、インデックスまたはデータの誤記・脱漏について一切責任を負わず、いかなる当事者も当資料に含まれるインデックスまたはデータに依拠することはできません。ロンドン証券取引所グループの関連企業の書面による同意なく、ロンドン証券取引所グループから得られたデータの再配布は認められません。ロンドン証券取引所グループは、当資料の内容を宣伝、後援または推奨するものではありません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2023 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

## 世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。



## 販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号等			加入協会			
			日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	

※○印は加入を意味します。

設定・運用は

**T.RowePrice** 

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号  
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会  
一般社団法人 投資信託協会